

2022年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（7月募集）

〔一般入試〔学力重視方式〕〕

## 簿記・原価計算・会計学

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は 10 ページまであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2021年7月11日（日）

# 簿記

## 問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。  
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社では、決算日間際になり、製造ラインで使用していた機械が故障した。確認した結果、同機械はこのままでは使用に耐えないことが判明したので、ひとまず製造ラインから外し倉庫に保管した。なお、対象の機械は、取得原価 300,000 円、減価償却累計額 200,000 円、耐用年数 6 年、残存価額 0 円、定額法、間接法で減価償却を行っており、今年度分の減価償却費は 1 年分として計算した。
- (2) 当社は、顧客 Y に売価 50,000 円の商品を販売するにあたり、Y は当社に対してクレジットカードでの支払いを選択した。なお、信販会社に対しては販売代金の 1%の手数料を支払うことになっている。
- (3) 当社は、商品 A の浸透力を高めるため、デパートの店頭において、総額 60,000 円分の商品サンプルを配布した。当該商品のサンプルを配布したアルバイトに日当 9,000 円を現金で支払った。
- (4) 当社は、先ごろ、現金の帳簿残高と実際残高を突き合せたところ、実際残高が帳簿残高を 50,000 円超過することが明らかになり、その旨を記帳していたが、本日、決算につき、原因を調査したところ、かかる差額のうち 35,000 円は売掛金の現金回収の記帳漏れであると特定できたが、残額の原因は特定できなかったため雑損益として処理することにした。
- (5) 当社は、得意先 X 社に対して売掛金 35,000 円を有していたところ、X 社が当社に対して保有する債務について電子債権記録機関に発生の記録を行ったとの通知を受けた。

## 問題2

当社の商品売買取引に関する情報は、資料のとおりである。これに基づいて、下記の設問のAからJに入る科目又は金額を答えなさい。

### 資料

当社は、単一の商品の仕入・販売を行う商店である。以下は、2021年のある月の取引記録である。月初残高はない。月末残高は先入先出法によって計算することとしている。なお、当社は現金取引しか扱っていないため、仕入債務も売上債権もない。

x/5 仕入 100個@80円	x/20 仕入 50個@100円
x/10 仕入 200個@90円	x/25 売上 150個@150円
x/15 売上 120個@160円	x/31 残高 80個

### 設問

以下の方法に従って、勘定記入を完成させなさい。なお、( \* ) は各自計算すること。

(1) 総記法<sup>(注)</sup>によると、( A ) 勘定の記入は次のようになる。

( A ) 勘定			
x/5	( * )	x/15	( * )
x/10	( * )	x/25	( * )
x/20	( * )	x/31	B
x/31	C		
	( * )		( * )

(2) 分記法によると、商品売買益勘定の記入は次のようになる。

商品売買益勘定			
x/31	D	x/15	E
	( * )	x/25	F
	( * )		( * )

(3) 3分割法によると、仕入勘定で売上原価を算定する場合の仕入勘定と( I ) 勘定の記入は次のようになる。

仕入勘定			
x/5	( * )	x/31	G
x/10	( * )	x/31	H
x/20	( * )		
	( * )		( * )
( I ) 勘定			
x/31	J	x/31	J

(注) 総記法とは、期首商品高を商品勘定の借方に記入し、商品の仕入時に当該商品の原価を商品勘定の借方に記入し、商品の販売時に当該商品の売価を商品勘定の貸方に記入する方法である。

### 問題3

次の資料に基づいて下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

#### 資料 決算整理事項

- ① 前期に貸倒れとして処理した売掛金 500 円のうち 200 円を回収し、当社の当座預金口座に振り込まれていたが、この事実が未記帳であった。
- ② 受取手形 2,000 円の支払いが拒絶されたので、手形の遡求に伴う諸費用 100 円を現金で支払ったうえで、振出人に対して償還請求をしたが、この事実が未記帳であった。なお、償還請求した金額は1年以内に回収可能であると見込まれ、財務諸表上、流動資産の区分に計上する。
- ③ 買掛金 1,200 円の支払いのため小切手を振り出して記帳していたが、仕入先に未渡しであることが確認された。
- ④ 期末商品の帳簿残高は 30,000 円（100 個@300 円）であった。実地棚卸の結果、在庫は 90 個であった。在庫商品につき 10%の評価減を行う。売上原価は売上原価勘定で計算し、商品評価損は売上原価に算入する。財務諸表上、棚卸減耗費は、販売費及び一般管理費の区分に計上する。
- ⑤ 売掛金と受取手形の期末残高に対して 5%の貸倒引当金を設定し、洗替法により処理する。財務諸表上、貸倒引当金は、該当する債権から直接控除して表示する。また、財務諸表上、貸倒引当金の繰入額と戻入額は相殺し、戻入額が生じる場合は営業外収益の区分に計上する。
- ⑥ 保有している有価証券に関する情報は、次のとおりである。

売買目的有価証券	期末時価 7,300 円
その他有価証券	期末時価 6,500 円
満期保有目的債券	取得日は当期の1月1日、取得価額は 8,600 円、額面金額は 8,800 円 償還期間 5 年、利払日は毎年 12 月末、クーポン利率は年 2% 償却原価法（定額法）で処理する
- ⑦ 備品の減価償却は、定率法（償却率は年 20%）で行う。建物の減価償却は、定額法（耐用年数 40 年、残存価額 0 円）で行う。財務諸表上、減価償却累計額は、該当する固定資産から直接控除して表示する。
- ⑧ 支払利息は、借入金について借入時に支払ったものである。借入日は 10 月 1 日、借入期間は 1 年、利率は年 2%である。
- ⑨ 1 年間の契約で借りている事務所の家賃 840 円と従業員の給料 700 円を見越計上する。

設問

- (1) 解答用紙の精算表を完成させなさい。
- (2) 精算表に基づいて貸借対照表と損益計算書を作成した場合に、次の金額がいくらになるのか答えなさい。該当する金額がない場合は、「0」と答えること。
- ① 現金と当座預金の合計額
  - ② 売掛金と受取手形の合計額
  - ③ 流動負債の合計額
  - ④ 売上総利益の金額
  - ⑤ 営業外収益の合計額
  - ⑥ 営業外費用の合計額

# 原価計算

## 問題 1

資料に基づき、当月の賃金勘定の①～⑥に該当する金額を答えなさい。

### 資料

- ① 前月の未払賃金は 180,000 円（うち、直接工：120,000 円、間接工：60,000 円）であった。
- ② 工員への当月支払額（基本賃金と加給金）は以下のとおりであった。  
直接工：980,000 円  
間接工：300,000 円
- ③ 当月の未払賃金は 280,000 円（うち、直接工：200,000 円、間接工：80,000 円）であった。
- ④ 直接工の就業時間は 1,950 時間（うち、直接作業時間：1,750 時間、間接作業時間：150 時間、手待時間：50 時間）であった。
- ⑤ 当年度の基本給・加給金予算は 11,500,000 円、直接工の予定就業時間は 23,000 時間である。当社では、直接労務費の計算に際して、予定配賦を採用している。

賃金		(単位：円)	
当月支払額	( ① )	前月繰越	( ③ )
次月繰越	( ② )	仕掛品	( ④ )
		製造間接費	( ⑤ )
		賃率差異	( ⑥ )
	( ? )		( ? )

## 問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。解答に際して端数が生じる場合には、小数点以下を四捨五入しなさい。

### 資料 1 製品 X の生産方法

当社では、A 原料、B 原料、C 原料、D 原料を以下の時点で投入して平均的に加工することで製品 X を製造している。ただし、原料の投入によって製品 X の生産台数は変化しない。

- (1) A 原料：工程の始点で完成品に含まれる全量を投入
- (2) B 原料：工程の 50%時点で完成品に含まれる全量を投入
- (3) C 原料：工程の 80%時点で完成品に含まれる全量を投入
- (4) D 原料：工程を通じて平均的に投入

資料 2 当月の生産実績

月初仕掛品	400 台	(40%)
完成品	5,000 台	
月末仕掛品	600 台	(70%)

注：カッコ内の数値は、製品 X の生産台数を基準とした加工進度表を表している。

資料 3 当月の原料投入量

A 原料	41,600kg
B 原料	16,800kg
C 原料	10,000kg
D 原料	21,040kg

資料 4 当月の実際原価データ

月初仕掛品原価

A 原料費	92,800 円
D 原料費	2,400 円
加工費	48,800 円

当月製造費用

A 原料費	1,248,000 円
B 原料費	224,000 円
C 原料費	250,000 円
D 原料費	52,600 円
加工費	1,578,000 円

資料 5 月末仕掛品原価は、先入先出法によって計算している。

設問 1 ①月末仕掛品原価を答えたいうで、内訳として②A 原料費、③B 原料費、④C 原料費、⑤D 原料費、及び⑥加工費を答えなさい。

設問 2 ①当月売上原価を答えたいうで、内訳として②A 原料費、③B 原料費、④C 原料費、⑤D 原料費、及び⑥加工費を答えなさい。

### 問題 3

X 製品を製造する大阪工場では標準原価計算制度を採用しており、パーシャル・プランによって記帳している。資料に基づき、以下の設問に答えなさい。差異分析に際しては、有利差異であれば (+)、不利差異であれば (△) を数値に付しなさい。

資料 1 X 製品 1 個あたりの標準原価

直接材料費 @ 120 円×30kg	=	3,600 円
直接労務費 @ 1,200 円×2 時間	=	2,400 円
製造間接費 @ 1,500 円×2 時間	=	3,000 円
		<u>9,000 円</u>

資料 2 製造間接費予算

変動費率@600 円/時                      固定費 (月間)    2,700,000 円

注：製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

資料 3 当月の生産実績

月初仕掛品                      100 個    (80%)

完成品                              1,500 個

月末仕掛品                      150 個    (60%)

注 1：材料は全て始点で投入している。

注 2：カッコ内は加工進度表を表している。

資料 4 当月の実際原価データ

直接材料費実際発生額：125 円/kg×44,500kg=5,562,500 円

直接労務費実際発生額：1,250 円/kg×2,850 時間=3,562,500 円

製造間接費実際発生額：4,520,000 円

設問 1 当月の①完成品原価及び②月末仕掛品原価を答えなさい。

設問 2 直接材料費の①価格差異と②数量差異を答えなさい。

設問 3 直接労務費の①賃率差異と②時間差異を答えなさい。

設問 4 製造間接費の①予算差異、②能率差異 (変動費と固定費の合計)、③操業度差異を答えなさい。

#### 問題 4

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

##### 資料 1 当社の概要

当社では、標準原価計算制度を採用している。製品 A の製造にあたり原料 α、原料 β、原料 γ の 3 種類の原料を使用している。また、標準価格は各原料の受入時から適用している。

##### 資料 2 原価標準に関するデータ

###### (1) 原料費

	消費量	価格	原料費
原料 α	2 kg	2,500 円	5,000 円
原料 β	5 kg	1,500 円	7,500 円
原料 γ	8 kg	500 円	4,000 円
計	15 kg		16,500 円
減損	3 kg		—
完成品	12 kg		16,500 円

###### (2) 直接労務費

原料 15 kg を 12 kg に加工するのに要する標準直接作業時間は 6 時間であり、直接工の標準作業賃率は 1,100 円/時間である。

###### (3) 製造間接費

- ① 製造間接費は直接作業時間を基準として、標準配賦率 1,500 円によって配賦している。
- ② 製造間接費予算は公式法変動予算によっており、年間の固定製造間接費予算は 180,000,000 円、基準操業度は 360,000 時間である。

##### 資料 3 生産データ

当月投入：

原料 α	8,310 kg	
原料 β	27,700 kg	
原料 γ	47,090 kg	
計	83,100 kg	
減損	15,500 kg	工程の終点で発生
月末仕掛品	20,000 kg	(50%)
完成品	47,600 kg	

注 1：各原料はすべて工程の始点で投入される。カッコ内は加工進捗度を示す。

注 2：月初仕掛品は存在しない。

資料 4 実際原価に関するデータ

(1) 原料の実際購入原価

原料 α	2,550 円/ kg	×	8,600 kg	=	21,930,000 円
原料 β	1,600 円/ kg	×	27,000 kg	=	43,200,000 円
原料 γ	570 円/ kg	×	46,000 kg	=	26,220,000 円

注：各原料の月初在庫及び月末在庫に関するデータは省略している。

(2) 直接労務費

当月の実際発生額は 32,775,000 円であり、実際作業賃率は 1,150 円/時間であった。

(3) 製造間接費

当月の製造間接費の実際発生額は 44,700,000 円であった。

設問 1 当月における原料受入価格差異と原料数量差異を答えなさい。また、原料数量差異を原料歩留差異と原料配合差異に分析しなさい。有利差異の場合には (+)、不利差異の場合には (Δ) を解答数値の前に付すこと(以下の設問において同様)。

設問 2 当月における労働賃率差異と労働時間差異を答えなさい。また、労働時間差異を労働歩留差異と労働能率差異に分析しなさい。有利差異の場合には (+)、不利差異の場合には (Δ) を解答数値の前に付すこと。

設問 3 当月における製造間接費配賦差異を予算差異、能率差異及び操業度差異に分けて答えなさい。ただし、当社は、変動費だけを対象として能率差異を把握している。有利差異の場合には (+)、不利差異の場合には (Δ) を解答数値の前に付すこと。

# 会計学

## 問題

繰延資産について、以下の設問に答えなさい。

- 設問 1 繰延資産とは、どのような資産であるか、「企業会計原則」に従って簡単に説明しなさい。
- 設問 2 貸借対照表に計上される資産とは、どのようなものであるか、「財務会計の概念フレームワーク」に従って、簡単に説明しなさい。
- 設問 3 設問 2 の解答を前提にした場合、繰延資産を貸借対照表に計上されるべき資産となるか否かについて、理由とともに説明しなさい。
- 設問 4 仮に貸借対照表に繰延資産を計上することが否定されたとした場合、いかなる理由が考えられるか、簡単に説明しなさい。